

<研究・実践ノート>

保育・幼児教育・初等教育の教員養成教育における 「子ども向け舞台表現」制作の指導とオンライン教材

A Research Note on Utilization Method of Online Educational Materials Regarding Production of “the Theatrical Expressions for Children” in Nursery School, Kindergarten and Elementary School Teachers Training Education

矢 島 毅 昌

(保育教育学科)

キーワード：子ども向け舞台表現、教員養成、オンライン教材

1. はじめに

2020 年より始まった新型コロナ禍において、様々な社会活動が ICT を活用したオンライン化に対応することを求められるようになった。多くの教育活動や表現活動でも対策が必要となったが、本稿の主題である“保育・幼児教育・初等教育の教員養成教育における「子ども向け舞台表現」制作の指導”や、保育・学校教育における「子ども向け舞台表現」制作の指導は、おそらく速やかにオンライン化への対応ができた事例は多くないだろう。これまでは、オンライン教材を中心に指導することを想定しておらず、オンライン上でのコミュニケーションが大部分を占めることも想定しておらず、最終的な成果がオンライン上で完結することも想定していない。それゆえ、教員養成教育や保育・学校教育における「子ども向け舞台表現」制作の指導がオンライン化への対応に遅れていると批判するだけであれば容易いが、教育のオンライン化への対応については、分野ごとの得手・不得手があると想像できる。そのことが今後の実践報告や研究等で明らかにされることで、単純な批判にとどまらない建設的な議論が盛んになることを期待したい。

筆者が所属する島根県立大学人間文化学部保育教育学科では、毎年 6 月末（場合により 7 月初旬）に「ほいくまつり」が開催されている。「ほいくまつり」は、島根県民会館を会場として、地域の保育所・幼稚園に通う子どもやその保護者などを対象に、歌唱や影絵劇、劇を柱とした総合表現の舞台を発表している行事（小山・福井・白川 2011, p. 51）であり¹⁾、40 年以上にわたって継続されている。しかし 2020 年度は、新型コロナ禍により学内での授業や学外での行事が困難となり、「ほいくまつり」は中止となった。また、「ほいくまつり」を制作する「表現研究Ⅰ・Ⅱ（児童文化）」の授業（筆者も担当教員の

1人である）も、例年の授業とは異なり、児童文化について学ぶオンライン講義と演習に変更された。それゆえ、まだ筆者はオンライン教材による「子ども向け舞台表現制作指導」を本格的には実施していない。

本稿の試みは、教育（をはじめとする様々な社会活動）のオンライン化が急速に——それまでの批判や嫌悪がなかったかのように——浸透する状況を踏まえ、“保育・幼児教育・初等教育の教員養成教育における「子ども向け舞台表現」制作の指導”（以下「子ども向け舞台表現制作指導」と表記）と“オンライン教材”との関係について、新型コロナ禍への対応も留意しながら今後の研究課題を整理することである。

2. 「子ども向け舞台表現制作指導」×新型コロナ禍×教育のオンライン化

先述した「ほいくまつり」は、1・2年生全員（約80人）が「歌唱、影絵劇、劇、大道具、小道具、司会、音響効果、照明、衣装、広報」の10パートに分かれて制作活動に取り組んでいる。そのため、新型コロナ禍では「多数の学生で密になる」「発声により飛沫が多くなる」「個人所有にできない作業道具を共用する」活動などが問題となる。

このような集団教育における新型コロナ感染リスクへの対応として、教育のオンライン化が急速に進められたが、舞台表現制作という「オフライン」な教育活動の性質上、活動に取り組む学生にとっても、活動を指導する教員にとっても、教育のオンライン化から受ける影響は大きくなる。とはいえ、まだ当面は新型コロナ禍が続く可能性が高いこと、将来的に新型コロナ禍と同等の事態が発生する可能性があることを考慮すると、新たな「子ども向け舞台表現制作指導」を可能とするオンライン教材の構想が不可欠である。

ここで、新たな「子ども向け舞台表現制作指導」を可能とするオンライン教材を構想する前に、新型コロナ禍における舞台表現の意義について整理しておきたい。新型コロナ禍においては、社会の様々な活動が「不要不急」「危険」「不謹慎」等々の言葉で負の意味づけをされるようになっているが、特に舞台表現は、各地の劇場やコーラスグループの活動で多数の新型コロナ感染者が発生したと報道されたこともあり、実施に際して社会からの風当たりが強い。それが学校での活動となれば、さらに社会からの風当たりが強くなる。

他方で、このような社会の流れに対しては、疑問や異議もあるだろう。杉田洋は「学校再開が遅れた地域では、年間授業時数を確保するため、学校行事をはじめ特別活動を中止・延期・縮小するなど、簡単に諦めてしまったり、安易に教科指導に置き換えようとしてしまったりする学校が少なくなかった」（杉田 2020, p. 88）ことを問題提起し、学校は安全第一が絶対で何としても子どもたちの命を守らなければならないことを当然としながら（同上, p. 88）も、

学校行事・特別活動の意義や重みについて改めて考えてもらいたいと主張している（同上，p. 89）。

そして、舞台表現を制作する際には最終的な成果発表が重要であり、それも新型コロナ禍では非常に困難であるが、たとえば小学校校長である北原徹也は、コロナ禍においても取り組み方を工夫することで、小学校の学習発表会に向けて以下のような劇をつくることができると提案している。

- ソーシャルディスタンスを守った劇（密にならないようにするとともに、オーバーアクションで演技したり、複数人で同じ演技をしたりして観客に伝わりやすくする）
- 録音した音声を活用して演技する劇
- 映像と組み合わせた劇
- 劇を録画して上映する（練習風景も含めた内容にする）

（北原 2020，p. 94）

これらの提案は、いずれもオンライン上での劇の制作活動や成果発表と相性が良いだけでなく、劇の部分的なオンライン化としても全面的なオンライン化としても工夫することができるものである。

杉田と北原の論は大学での教育活動を念頭に置いたものではないが、「ほいくまつり」は、大学生が「子ども向け舞台表現」を制作できるようになると同時に、将来先生として子ども達に表現活動を指導できるようになることも視野に入れた活動である。新型コロナ禍においては、学校行事・特別活動の意義や重みについて改めて考える活動にしていくとともに、舞台表現の発表内容や形式についての工夫を考える活動にもしていきたいところである。

3. オンライン教材で「変わる」教育と「子ども向け舞台表現制作指導」

1) 新型コロナ禍以前の教育におけるオンライン化の捉え方

新型コロナ禍の教育における舞台表現活動の取り組みは、これまで大切にされてきた活動の意義や重みをこれからも大切にするものであり、オンライン化はそのための手段である。

他方で、新型コロナ禍における学校教育のオンライン化は急速に広まっているが、これまでの学校教育では、必ずしもオンライン化は好意的に捉えられていなかった。たとえば文部科学省（2008）の「体験活動事例集―体験のススメ― [平成 17、18 年度 豊かな体験活動推進事業より]」を読むと、「はじめに」の部分で以下の記述がある。

物質的に豊かになり、IT 化や携帯電話の普及など生活の利便性が増す中で、労を惜しまず物事にひたむきに取り組んだり、努力して何かを成し遂げたりする機会が減ってきています。こうした状況が、最近特に指摘される、子どもの社会性の欠如や意欲の低下等を招いていると考えられます。

この文章は 13 年前に発表されたものであり、その後の社会の変化を考慮すれば、単に「当時はそうだった」のかもしれない。しかし、そう判断する前に、ここで「体験活動の教育的意義」についての記述を確認しておきたい。

体験活動とは、文字どおり、自分の身体を通して実地に経験する活動のことであり、子どもたちがいわば身体全体で対象に働きかけ、かかわっていく活動のことである。この中には、対象となる実物に実際に関わっていく「直接体験」のほか、インターネットやテレビ等を介して感覚的に学びとる「間接体験」、シミュレーションや模型等を通じて模擬的に学ぶ「擬似体験」があると考えられる。しかし、「間接体験」や「擬似体験」の機会が圧倒的に多くなった今、子どもたちの成長にとって負の影響を及ぼしていることが懸念されている。今後の教育において重視されなければならないのは、ヒト・モノや実社会に実際に触れ、かかわり合う「直接体験」である。

今後は学校教育のオンライン化の増加に伴い、そこでの「間接体験」や「擬似体験」の機会もが多くなると考えられる。そのためのオンライン教材も重要になると予想される。だが、それらが以前は子どもたちの成長にとって負の影響を及ぼしていると懸念されていたのであれば、その懸念は何らかの根拠を以て既に払拭されたのだろうか。新型コロナ禍ゆえに、学校教育に限らず社会全体が急遽オンライン化への対応を迫られたという状況でもあるので、いずれ従来の考え方との齟齬がないか検証を要するだろう²⁾。

その後、2017 年に『小学校学習指導要領』が告示されたが、その解説で「直接体験」「間接体験」「疑似体験」に関連した記述を探してみると、『理科編』で以下の記述がある³⁾。

観察、実験などの指導に当たっては、直接体験が基本であるが、指導内容に応じて、適宜コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用することによって学習の一層の充実を図ることができる

(文部科学省 2017a, p. 99)

この記述は「観察、実験などの指導」という限られた文脈での説明ではある

が、新型コロナ禍以前から示されていた方向性である。「適宜コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用する」ことが他教科にも広がり、従来の「体験」観が検証されることを通じて、子どもの「間接体験」や「疑似体験」の意義が見直されるかもしれない。

特に「子ども向け舞台表現制作指導」においては、「既存の作品を鑑賞する」「優れた技術を見て学ぶ」ことなどが重要であり、教育のオンライン化が進めば「間接体験」が重要になる。子どもたちにとって重要・必要となる「体験」については、「子ども向け舞台表現制作指導」に限らず、様々な観点から議論や研究を進めなければならないだろう。

2) 新型コロナ禍のオンライン教育で何が期待されているのか

新型コロナ禍で学校教育がオンライン化への対応を迫られる昨今、ICTを活用したオンライン授業で学ぶための環境や教材を充実させることが期待されている。ただ、教育におけるオンライン化やICTの活用とは基本的に手段の話であるが、冒頭で述べたように、これらの手段と相性の良い（または悪い）内容の教育があることは想像に難くない。

荻谷剛彦は、新型コロナ禍後に日本の教育が向かう流れとして、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（中間まとめ）」（中央教育審議会初等中等教育分科会，2020年10月）と『未来の教室』ビジョン：『未来の教室』とEdTech研究会 第2次提言」（経済産業省，2019年6月）に着目し、両者から見えてくるものを以下のようにまとめている。

経済産業省が進める教育改革の方向性、すなわち「未来の教室」をめざす政策文書を背景において、この中教審「中間まとめ」を読むと、[中略]おそらくは実際に進んでいくであろう「令和の日本型学校教育」の姿が浮かび上がる。[中略]「令和の日本型学校教育」の方向性の中核にあるのは、「これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する」であり、文科省が経産省とともに進めてきたGIGAスクール構想をさらに日本の教育全体に拡張するプランであることが透けて見えてくる。

（荻谷 2020, p. 238）

これを「子ども向け舞台表現制作指導」の文脈で捉えてみると、先に挙げた北原の提案した劇づくりは「これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する」ものであるが、そもそも劇づくり自体が杉田の危惧する「中止・延期・縮小」や「安易な教科指導への置き換え」をされやすいものである。「令和の日本型学校教育」を担う教員養成教育において、あらためて「子ども向け舞台表現制作指導」の意義を再考し、そのための教材のあり方を探究するためにも、

今後は実際に進んでいくであろう「令和の日本型学校教育」の姿への注視と検証が必要になってくる。

現時点では、まだ「中間まとめ」や「提言」の文面から今後の留意点を考えることしかできないが、急ぎ気になった点を挙げておきたい。

まず『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（中間まとめ）」で気になったのは、「第Ⅰ部 総論」における以下の記載である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、例えばテレワーク、遠隔診療のように、世の中全体にデジタル化、オンライン化を大きく促進している。学校教育もその例外ではなく、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育に大きな注目が集まっている。ビッグデータの活用等を含め、社会全体のデジタルトランスフォーメーション加速の必要性が叫ばれる中、これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICT はもはや必要不可欠なものであることを前提として、学校教育の在り方を検討していくことが必要である。

（中央教育審議会初等中等教育分科会 2020, pp. 2-3. 下線は引用者）

これは「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」という状況での「学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育」に関する話かと思いきや、突如「ビッグデータの活用等を含め」る話に飛躍し、これからの学校教育で ICT が必要不可欠なものであるという現状認識に至る。荻谷の指摘通り「GIGA スクール構想をさらに日本の教育全体に拡張するプラン」であり、おそらく新型コロナ禍がなくても進められようとしていた話なのであろう。とはいえ、「学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育」を「ビッグデータの活用」や「社会全体のデジタルトランスフォーメーション加速」とまとめて考えても大丈夫なのかという疑問が生じる。

また、『未来の教室』ビジョン：『未来の教室』と EdTech 研究会 第2次提言」で気になったのは、以下のように説明される「学びの STEAM 化」である。

学びの STEAM 化とは、教科学習や総合的な学習の時間、特別活動も含めたカリキュラム・マネジメントを通じ、一人ひとりのワクワクする感覚を呼び覚まし、文理を問わず教科知識や専門知識を習得すること（＝「知る」）と、探究・プロジェクト型学習（PBL）の中で知識に横串を刺し、創造的・論理的に思考し、未知の課題やその解決策を見出すこと（＝「創る」）とが循環する学びを実現することである。

（経済産業省 2019a, p. 2）

そして「学びの STEAM 化」の実現に向け、インターネット上に「STEAM ライブラリー」を構築し、地域に「STEAM 学習センター」を構築することが必要とされているが、例示されている内容は「スマート農業」「MaaS (Mobility as a Service) による移動革命」「観光ビッグデータをもとに考える地域の観光戦略」(同上, p. 5) などであり、それらは「概要」では「未来志向の課題やテーマ」(経済産業省 2019b) と表現されている。

現実世界の時間の流れを考慮すると、そもそも全く「未来」志向ではない営みはあり得ない(たとえば古代史研究のような「過去」を対象とする営みであっても、当然ながら新たな知見を提示するための「未来」志向の営みである)のだが、ある特定の社会課題やテーマが「未来」志向であると強調されるほど、他の社会課題やテーマが「未来」志向ではないというイメージを勝手に付与されるおそれがある。

また、ここで例示されている内容は AI、IoT、データなどを活用したものである(経済産業省 2019a, p. 5) が、オンライン上ですべて完結するものではなく、AI、IoT、データをオフラインの世界で活用することを想定・前提としたものである。それゆえ、非常事態下での教育をオンライン化により保障することとは混同しないよう注意が必要であろう。

もし、このビジョンを「体験活動事例集―体験のススメー」と併せて読むならば、携帯電話(スマートフォン)を含む I(C)T を活用して、労を惜しまず物事にひたむきに取り組んだり、努力して何かを成し遂げたりする直接体験を重視した教育が、これから目指されるビジョンだと言えるだろうか。結局、ICT の活用が想定されてはいるものの、それは「直接体験における ICT の活用」であり、従来型の「体験」の質と大きな差はない。オンライン教材で「直接体験」のみならず「間接体験」「擬似体験」をどのように可能とするのか、という検討はやはり今後の課題だと言える。

なお、『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』も『「未来の教室」ビジョン』も大学教育に直接言及してはいないが、高等学校まで「ICT を活用する間接体験」にも「オンライン教材等のデジタル教材を見て学ぶこと」にも言及していないことに留意する必要がある。要するに、高校生の時まで「ICT を活用する間接体験」や「オンライン教材等のデジタル教材を見て学ぶこと」があまり重視されない環境で学んでいた若者が、大学に入学するのである。

3) オンライン教材で教育は「変わる」のか

さらに、新型コロナ禍における学校教育のオンライン化は「新しい能力」を育む「新しい教育」としても注目されているのではないだろうか。そのように考えると、新型コロナ禍でのオンライン教材による教育には、次の二つの側面

があると考えられる。

①：これまでの対面（＝オフライン）での教育ができないために採用される手段としての側面。

②：これまでの対面（＝オフライン）での教育では育成できなかった資質・能力を育成するために採用される手段としての側面。

①の側面は「非常事態」への対応であるが、②の側面は荻谷の言葉に倣えば「欠如」（荻谷 前掲，p. 27）への対応であり、両者は性質が異なる。ここで②の側面に偏ると、学校教育のオンライン化を契機とした「新しい能力」のための「新しい教育」ばかりに関心が集まることが危惧される。

荻谷は、日本の教育における政策課題が、印象論で紡ぎ出されたイメージらしきものをもとにした主張とそこからの演繹型思考で出されている（同上，p. 7）のものであり、「欠けているもの（欠如態）を新たに作り出さなければならないという発想が、（一見理想主義に彩られた）日本の教育政策における演繹型思考の特徴である」（同上，p. 28）と指摘する。新型コロナ禍での学校教育のオンライン化や、オンライン教材による教育は、いったい何を指すのか。「新しい」試みであるからこそ、慎重に考察する必要がある。

また、そこには荻谷が指摘する「不確実性の罠」も潜んでいる。予想のできない「不確実性」へ対応するために必要な資質や能力の内容は、それを育成する方法も含め、確定できない曖昧なものにしかない（同上，pp. 43-44.）。新たな「子ども向け舞台表現制作指導」を可能とするオンライン教材の構想は、「新型コロナ禍」や「新型コロナ後」の不確実性（予測できない未来）への対応を目指す教育ではなく、これまでの教育実践で育成してきた知識・技能・資質・人間性などを引き続き育成することを目指す教育として、当面は考えたい。

新型コロナ禍の大学でオンライン授業を実現するために奔走した中原淳が「オンライン化に挑戦せざるを得ない多くの教員は、なにもオンライン授業の専門家になりたいわけでも、ITの専門用語を駆使したいわけでもない」（中原 2020，p. 50）ことを重視していたことは、今後も参考にしたいものである。

4. おわりに：今後の研究に向けて

今後、「子ども向け舞台表現制作指導」とオンライン教材との関係について理論と実践の両面から研究を進めていくにあたり、ここでは以下のように研究課題を整理したい。

①昨今の教育で縮小されたり「不要不急」「不謹慎」等のレッテルを貼られたりしがちな表現活動や行事の意義を再考する。

②ソーシャルディスタンスを守る、録画・録音を組み合わせる等々による「子ども向け舞台表現」の実践事例を蓄積しながら、指導方法を考案する。

- ③オンライン教材による「間接体験」「疑似体験」が今日の教育において有する価値や重要性を考察する。
- ④教育のオンライン化や ICT の活用について論じる際、教育保障の側面と「新しい能力」育成の側面を混同しないよう、関連する教育言説を分析する。

本稿は、令和 2（2020）年度島根県立大学・島根県立大学短期大学部学長裁量経費（若手支援枠）により助成を受けた「子ども向け総合表現の制作を通じた保幼小の教員養成教育の方法に関する研究」（研究代表者：矢島毅昌）の成果の一部である。

【注】

- 1) 小山・福井・白川（2011）における「ほいくまつり」は、島根県立大学短期大学部保育学科で開催されたものであるが、2018 年度に島根県立大学人間文化学部保育教育学科が新設された際、同学科に継承されている。
- 2) さらに同事例集では、体験活動の効果として「現実の世界や生活などへの興味・関心、意欲の向上」や「問題発見や問題解決能力の育成」など 8 項目が挙げられている。同事例集の文脈から、ここでの「体験活動」は「直接体験」での活動を意味すると考えられる。つまり、そのような効果はインターネットやテレビ等を介した「間接体験」やシミュレーション・模型等を通じた「疑似体験」ではない「直接体験」ならではの効果として考えられていたことが読み取れる。今後は、そのような効果が ICT を活用した「間接体験」や「疑似体験」による教育でも得られるような指導が教育現場に求められるのか、あるいは「間接体験や疑似体験にも効果がある（実はあった）」という説明になるのか、注目したい。
- 3) 「生活」の『解説編』（文部科学省 2017b）でも「直接体験」の必要性が強調されているが、これは「教室内」「教科書」「抽象的思考」等との対比だと考えられる。

【参考・引用文献】

- 中央教育審議会初等中等教育分科会 2020, 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（中間まとめ）」, https://www.mext.go.jp/content/20201007-mxt_syoto02-000010320_2.pdf（最終アクセス：2021 年 2 月 26 日）.
- 荻谷剛彦 2020, 『コロナ後の教育へ：オックスフォードからの提唱』, 中央公論新社.
- 経済産業省 2019a, 「『未来の教室』ビジョン：『未来の教室』と EdTech 研究会 第 2 次提言」, https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_servic

- e/mirai_kyoshitsu/pdf/20190625_report.pdf（最終アクセス：2021年2月26日）．
- 2019b, 『『未来の教室』ビジョン 概要』, https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/pdf/20190625_report_gaiyo.pdf（最終アクセス：2021年2月26日）．
- 北原徹也 2020, 「《文化的行事》コロナ禍でもできる学習発表会のあり方」, 『教職研修』（577）, 教育開発研究所, p.94.
- 小山優子・白川浩・福井一尊 2011, 「『ほいくまつり』活動を通じた保育者養成の意義（1） 学生指導と教員連携の観点から」『島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要』（49）, pp.51-60.
- 文部科学省 2008, 「体験活動事例集－体験のススメ [平成17、18年度 豊かな体験活動推進事業より]」, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055.htm（最終アクセス：2021年2月26日）．
- 2017a, 『小学校学習指導要領（平成29年度告示）解説 理科編』, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_005_1.pdf（最終アクセス：2021年2月26日）．
- 2017b, 『小学校学習指導要領（平成29年度告示）解説解説 生活編』, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_006.pdf（最終アクセス：2021年2月26日）．
- 中原淳 2020, 「わたしが『オンライン授業』を実践した理由」, 東洋館出版社編『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』, 東洋館出版社, pp.46-53.
- 杉田洋 2020, 「改めて、何のための『学校行事』なのか」, 『教職研修』（577）, 教育開発研究所, pp.88-89.